

資料 5-1

大田区社会福祉法人 経営力強化支援事業

令和元年 8 月 7 日（水）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



令和元年度における補助制度の改正点

【補助対象法人の要件緩和】

- ・ 直近の決算におけるサービス活動収益が 4 億円未満であることから**10億円未満**であることに改正しました。
- ・ 区の外郭団体等である法人を除き、すべての法人が補助の対象となりました。

→ 令和元年 5 月 8 日付け文書にて、各法人に通知済



経営力強化支援補助事業 1/3

【根拠規程】

- ・ 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金交付要綱

【対象法人】

- ・ 大田区長が所轄する法人（外郭団体等を除く）
- ・ 直近の決算において、サービス活動収益が**10億円未満**
- ・ 年度初から遡ること3年間に於いて、特別監査を受けていないこと

【対象経費】

- ・ 経営力向上のための研修受講費、研修教材費
- ・ コンサルティング受講費
- ・ 透明性向上を目的としたホームページ作成委託費、更新委託費



経営力強化支援補助事業 2/3

【実施期間】

- ・ 平成30年度から令和元年度までの2年間

【補助金額】

- ・ 対象経費の実支出額の2分の1。ただし、10万円を上限とする。

【その他】

- ・ 補助金交付は各法人とも1回。実施期間中であっても2回以上の補助を受けることはできない。
- ・ 予算を超える申請があった場合は、各法人の状況等も踏まえ、交付する法人を決定する。



経営力強化支援補助事業 3/3

法人	区
① 申請（H31.4から）	② 交付決定
③ 事業実施	
④ 実績報告	⑤ 補助金額確定
⑥ 請求	⑦ 支払

- ※ 今年度分の申請は、4月1日以降、随時受付けています。
- ※ 事業は令和2年3月31日までに完了してください。
- ※ 事業完了後、実績報告をしていただいて補助金額を確定し、補助金の請求を受けた後、お支払いします。



支援メニュー 例

詳しくは、大田区社会福祉法人経営力強化支援メニューをご覧ください。

- ・ 評議員選任支援
- ・ 福祉施設経営相談事業
- ・ 経営サポート事業（経営分析プログラム等）
- ・ 社会福祉法人制度改革・社会福祉法人会計に知見を有する公認会計士・税理士の紹介
- ・ 計算書類等の会計基準との整合性の点検及び改善、決算業務やパソコン会計の導入、各種規程・業務手順の見直しや作成、経営顧問や監事等への就任依頼、内部監査業務 等

→ 補助対象の可否については、事前にご相談ください。



申請書類等のダウンロード

- ・ 大田区ホームページから申請書類等をダウンロードしてください。
トップページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人・福祉サービス事業者等の指導監査（検査） > 社会福祉法人の認可等・指導監査 > 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金
- ・ 記入例を参考に、申請書類等を作成してください。

大田区 地域力・国際都市 おおた

音声読み上げ・文字拡大 Multilingual トップページ サイトマップ

検索 検索について

生活情報 よくある手続き 施設案内・予約 区政情報 よくある質問

現在のページ 大田区ホームページ > 生活情報 > 福祉 > 社会福祉法人の認可等・指導監査 > 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金

大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金

更新日: 2018年4月26日

■ 補助金交付の目的

平成29年4月施行の改正社会福祉法においては、以下の5点を社会福祉法人制度改革の主要点としています。

- 1 組織経営のガバナンス強化
- 2 事業運営の透明性の向上
- 3 財務規律の強化

社会福祉法人の認可等・指導監査

- ▶ 社会福祉法人に関連する通知等
- ▶ 大田区社会福祉法人経営力強化支援事業補助金



終わり

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail fukukan@city.ota.tokyo.jp